



## 2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年11月8日

上場会社名 JKホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9896 URL http://www.jkhd.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青木 慶一郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務担当部長 (氏名) 館崎 和行 TEL 03-5534-3803  
 四半期報告書提出予定日 2019年11月13日 配当支払開始予定日 2019年12月3日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2020年3月期第2四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年9月30日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	184,701	7.0	2,222	△4.7	2,027	△8.2	1,118	△4.2
2019年3月期第2四半期	172,585	2.0	2,332	△11.9	2,208	△16.5	1,167	△22.0

（注）包括利益 2020年3月期第2四半期 1,031百万円（22.3%） 2019年3月期第2四半期 842百万円（△61.8%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	36.28	—
2019年3月期第2四半期	37.89	—

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第2四半期	207,788	41,563	19.4	1,306.97
2019年3月期	215,152	40,808	18.4	1,282.76

（参考）自己資本 2020年3月期第2四半期 40,237百万円 2019年3月期 39,552百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	8.00	—	9.00	17.00
2020年3月期	—	9.00	—	—	—
2020年3月期（予想）	—	—	—	10.00	19.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	365,000	1.7	5,000	0.5	4,700	0.8	2,600	22.6	81.66

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期2Q	31,840,016株	2019年3月期	31,840,016株
② 期末自己株式数	2020年3月期2Q	1,053,731株	2019年3月期	1,006,157株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期2Q	30,827,618株	2019年3月期2Q	30,795,679株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 当社は、2019年11月22日（金）アナリスト・機関投資家向けに決算説明会を開催する予定であります。この説明会で配布した資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
（1）経営成績に関する説明	2
（2）財政状態に関する説明	3
（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
（1）四半期連結貸借対照表	4
（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
（継続企業の前提に関する注記）	9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	9
（セグメント情報等）	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、良好な雇用・所得環境を背景に個人消費が底堅く推移し、緩やかな回復基調を維持しました。海外経済については、米中経済摩擦の進展に伴う両国経済の減速、英国のEU離脱を巡る政治の混迷など依然として不透明な状況が続いております。

住宅業界におきましては、貸家の着工戸数が当第2四半期連結累計期間で175.3千戸（前年同期比15.7%減）と大きく減少したことを主因に、新設住宅着工戸数全体では466.6千戸（同5.0%減）と減少いたしました。当社グループが主力とする持ち家着工戸数は152.9千戸（同4.4%増）と伸びたことに加え、消費増税直前には駆け込み需要も見られ、総じてフォローの経営環境でした。主力商品である合板については、輸入合板の市況が悪化し収益面で苦戦を強いられましたが、国内針葉樹合板は堅調に推移いたしました。

このような状況の中で当社グループは、“Breakthrough 21”をスローガンとする新中期経営計画の初年度として、中核子会社ジャパン建材株式会社の機構改革や、製造子会社の株式会社キーテックの山梨合板工場の稼働などの諸施策をスタートし、順調に推移しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間における業績は以下のとおりとなりました。

売上高につきましては、持ち家着工戸数の増加という環境要因に加え中期経営計画の諸施策の寄与等から、前年同期比121億16百万円増の1,847億1百万円（前年同期比7.0%増）となりました。

利益面では、株式会社キーテックの山梨合板工場の竣工・稼働に伴う労務費や減価償却費等のコスト先行などから粗利率が低下したことに加え、総合建材卸売事業を中心に人件費および運賃の上昇を主因とする経費が増加しているため、営業利益は前年同期比1億10百万円減の22億22百万円（同4.7%減）、経常利益は前年同期比1億80百万円減の20億27百万円（同8.2%減）と減益になりました。この傾向は第1四半期と同様ではありますが、株式会社キーテック山梨工場の稼働率の向上と間接コスト増加の一巡から減益幅は大幅に縮小しております。

経常外の損益としては、第1四半期において、株式会社キーテックの山梨合板工場に対する補助金21億19百万円を受入れ、これを特別利益に計上する一方、同額を固定資産圧縮損として特別損失に計上したため、特別損益上のインパクトは打ち消され、結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比48百万円減の11億18百万円（同4.2%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ① 総合建材卸売事業

総合建材卸売事業は、合板、建材、住宅機器等各取扱商品ともに売上および利益の両面で順調な伸びとなりました。

この結果、当事業の売上高は1,588億8百万円（前年同期比6.0%増）、営業利益は23億25百万円（同15.9%増）と増収増益になりました。

#### ② 合板製造・木材加工事業

木材加工事業につきましては、前期に大幅な赤字となっていた子会社の経営改善が計画を上回って推移しており、黒字回復には至っていないものの、大幅な増収増益となりました。その一方で、本セグメントの中核である株式会社キーテックでは、主力商品であるLVLについて、貸家向けの販売減に加え、原木の原産地の税制改正などによるコスト増から減益になったことに加え、山梨合板工場の立ち上げに向け減価償却費や人件費等の経費が先行して増加しており、全体でも大幅な減益となりました。

この結果、当事業の売上高は52億91百万円（前年同期比8.4%増）、営業損失は4億12百万円（前年同期は14百万円の赤字）と増収減益になりました。

#### ③ 総合建材小売事業

建材小売業につきましては、同業との競争が激化するなかで、買収、新設を含む子会社、関連会社の再編を逐次進めており、本年6月にも、四国地区の建材小売3社を合併し株式会社ブルケン四国としたほか、株式会社ハウス・デポ関西を新たに連結対象としました。

この結果、当事業の売上高は190億36百万円（前年同期比15.1%増）、営業利益は2億35百万円（同4.6%増）と増収増益になりました。

④ その他

その他には、建材小売店の経営指導を中心にフランチャイズ事業を展開している株式会社ハウス・デポ・ジャパンのほか、建設工事業の子会社4社、物流関係の子会社等4社、及び純粋持株会社でありますJ Kホールディングス株式会社の一部事業等を区分しております。

株式会社ハウス・デポ・ジャパンは、加盟店が360社と前連結会計年度末から1社増加となりました。

当事業の売上高は15億65百万円（前年同期比18.0%増）、営業利益は2百万円（同97.6%減）と増収減益になりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期末における総資産は2,077億88百万円となり、前連結会計年度末に比べて73億63百万円減少いたしました。増減の内訳としては、現金及び預金が64億13百万円、受取手形及び売掛金と電子記録債権の合計額が8億69百万円、たな卸資産が6億87百万円減少するなどから、流動資産が79億39百万円減少いたしました。後記の流動負債の減少とあわせて、前連結会計年度の末日が銀行休日であったために受け取り、支払いの双方で未決済の金額が膨らんだことが主な要因です。

固定資産は、子会社の株式会社キーテックの山梨合板工場建設に伴って前連結会計年度末に建設仮勘定として計上した52億24百万円を、土地5億90百万円とその他の勘定に振り替えました。その他、有形固定資産が7億32百万円増加したことを主因として、固定資産全体では5億75百万円増加いたしました。

負債は1,662億25百万円となり、前連結会計年度末に比べて81億18百万円減少いたしました。減少の内訳としては、支払手形及び買掛金と電子記録債務の合計額が93億26百万円、短期借入金が32億46百万円減少したことなどにより流動負債が126億48百万円減少いたしました。

一方、固定負債は、長期借入金35億83百万円が増加したことを主因として、45億29百万円増加いたしました。なお、以上の短期借入金の減少と長期借入金の増加は、株式会社キーテックの山梨合板工場の竣工に伴って、つなぎ資金借入れを長期借入金に振り替えたことによるものであります。

純資産は415億63百万円となり、前連結会計年度末に比べて7億54百万円増加いたしました。利益剰余金8億40百万円の増加等によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前第2四半期連結会計期間末に比べ36億80百万円減少し、269億98百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は26億28百万円（前年同期は16億39百万円の使用）となりました。税金等調整前四半期純利益20億円、たな卸資産の増減額7億68百万円、補助金の受取額21億21百万円といった資金獲得要因がありましたが、一方で売上債権と仕入債務の増減額が87億19百万円及び法人税等の支払額12億46百万円の資金使用要因があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は39億41百万円（前年同期は32億13百万円の使用）でありました。固定資産の取得と売却の差額39億69百万円の資金使用要因があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は15百万円（前年同期は29億98百万円の獲得）となりました。長期借入金の純増額38億94百万円といった資金獲得要因に対し、短期借入金の増減額34億26百万円、配当金の支払額2億77百万円といった資金使用要因があったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は予想を上回る一方、利益面は下回っていますが、フル生産が視野に入ってきた株式会社キーテック山梨合板工場の稼働状況や、再建中の木材加工子会社の今後の回復などを見込み、2019年5月15日に公表いたしました通期業績予想の見直しは行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	33,694	27,280
受取手形及び売掛金	73,610	72,958
電子記録債権	12,888	12,669
商品及び製品	15,784	14,509
仕掛品	881	923
原材料及び貯蔵品	1,665	1,889
未成工事支出金	4,395	4,717
その他	2,687	2,716
貸倒引当金	△188	△186
流動資産合計	145,419	137,479
固定資産		
有形固定資産		
土地	39,635	41,106
その他（純額）	19,533	18,795
有形固定資産合計	59,169	59,902
無形固定資産		
のれん	134	168
その他	773	769
無形固定資産合計	908	938
投資その他の資産		
投資有価証券	5,171	4,826
退職給付に係る資産	121	128
その他	4,856	5,026
貸倒引当金	△494	△512
投資その他の資産合計	9,655	9,468
固定資産合計	69,733	70,309
資産合計	215,152	207,788
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	54,982	55,456
電子記録債務	56,637	46,837
短期借入金	18,712	15,465
コマーシャル・ペーパー	2,000	2,000
1年内返済予定の長期借入金	8,359	8,883
未払法人税等	1,089	672
賞与引当金	1,212	1,238
役員賞与引当金	106	57
その他	7,500	7,341
流動負債合計	150,601	137,953
固定負債		
長期借入金	16,202	19,785
退職給付に係る負債	1,298	1,190
役員退職慰労引当金	507	501
その他	5,734	6,794
固定負債合計	23,742	28,271
負債合計	174,343	166,225

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,195	3,195
資本剰余金	6,741	6,744
利益剰余金	28,758	29,599
自己株式	△474	△499
株主資本合計	38,221	39,040
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,540	1,370
繰延ヘッジ損益	△8	△12
土地再評価差額金	△102	△102
退職給付に係る調整累計額	△97	△59
その他の包括利益累計額合計	1,331	1,196
非支配株主持分	1,256	1,326
純資産合計	40,808	41,563
負債純資産合計	215,152	207,788

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
（四半期連結損益計算書）  
（第2四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）
売上高	172,585	184,701
売上原価	154,917	166,288
売上総利益	17,667	18,413
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	5,486	5,928
役員賞与引当金繰入額	52	57
賞与引当金繰入額	1,089	1,153
運賃	2,134	2,284
減価償却費	455	480
役員退職慰労引当金繰入額	36	45
退職給付費用	284	325
貸倒引当金繰入額	—	3
その他	5,795	5,911
販売費及び一般管理費合計	15,334	16,190
営業利益	2,332	2,222
営業外収益		
受取利息	6	5
受取配当金	65	63
仕入割引	154	145
不動産賃貸料	106	101
持分法による投資利益	38	55
その他	148	110
営業外収益合計	520	481
営業外費用		
支払利息	198	202
売上割引	359	375
その他	87	98
営業外費用合計	644	676
経常利益	2,208	2,027
特別利益		
固定資産売却益	55	9
投資有価証券売却益	9	—
補助金収入	11	2,121
特別利益合計	76	2,131
特別損失		
固定資産売却損	4	2
固定資産除却損	13	29
固定資産圧縮損	—	2,119
減損損失	2	7
投資有価証券評価損	66	—
特別損失合計	87	2,158
税金等調整前四半期純利益	2,197	2,000
法人税、住民税及び事業税	872	842
法人税等調整額	102	△8
法人税等合計	975	833
四半期純利益	1,222	1,166
非支配株主に帰属する四半期純利益	55	47
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,167	1,118

（四半期連結包括利益計算書）

（第2四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）
四半期純利益	1,222	1,166
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△469	△169
繰延ヘッジ損益	60	△3
退職給付に係る調整額	29	37
その他の包括利益合計	△379	△135
四半期包括利益	842	1,031
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	787	983
非支配株主に係る四半期包括利益	55	47

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,197	2,000
減価償却費	776	1,304
減損損失	2	7
のれん償却額	21	30
受取利息及び受取配当金	△72	△69
支払利息	198	202
持分法による投資損益（△は益）	△38	△55
固定資産圧縮損	—	2,119
補助金収入	△11	△2,121
売上債権の増減額（△は増加）	1,299	1,187
たな卸資産の増減額（△は増加）	△3,111	768
仕入債務の増減額（△は減少）	△2,125	△9,907
その他	458	1,170
小計	△405	△3,363
利息及び配当金の受取額	71	68
補助金の受取額	11	2,121
利息の支払額	△204	△208
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△1,113	△1,246
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,639	△2,628
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△1	△3
有価証券の売却による収入	9	—
固定資産の取得による支出	△3,429	△4,019
固定資産の売却による収入	182	49
子会社株式の取得による支出	△50	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	24
その他	74	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,213	△3,941
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（△は減少）	2,742	△3,426
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	4,000	5,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△4,000	△5,000
長期借入れによる収入	5,330	8,625
長期借入金の返済による支出	△4,622	△4,730
自己株式の取得による支出	△0	△23
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△121	△144
配当金の支払額	△246	△277
非支配株主への配当金の支払額	△7	△7
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△75	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,998	15
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,854	△6,554
現金及び現金同等物の期首残高	32,294	33,371
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	106	111
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	132	69
現金及び現金同等物の四半期末残高	30,679	26,998

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自2018年4月1日 至2018年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	総合建材 卸売事業	合板製 造・木材 加工事業	総合建材 小売事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	149,837	4,881	16,538	171,257	1,327	172,585	—	172,585
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	11,739	3,703	281	15,724	2,865	18,589	△18,589	—
計	161,576	8,584	16,820	186,981	4,192	191,174	△18,589	172,585
セグメント利益 又は損失 (△)	2,005	△14	225	2,216	103	2,320	12	2,332

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フランチャイズ事業、不動産賃貸業、倉庫及び運送業、建設工事業、旅行業及び保険代理業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額には、セグメント間取引消去23百万円、当社とセグメントとの内部取引消去△11百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失を認識していないため、また、のれん等の金額に重要な影響を及ぼす事象が生じていないため記載しておりません。

II 当第2四半期連結累計期間（自2019年4月1日 至2019年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	総合建材 卸売事業	合板製 造・木材 加工事業	総合建材 小売事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	158,808	5,291	19,036	183,135	1,565	184,701	—	184,701
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	13,367	3,805	327	17,501	2,779	20,281	△20,281	—
計	172,175	9,096	19,364	200,636	4,345	204,982	△20,281	184,701
セグメント利益 又は損失 (△)	2,325	△412	235	2,148	2	2,151	70	2,222

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フランチャイズ事業、不動産賃貸業、倉庫及び運送業、建設工事業、旅行業及び保険代理業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額には、セグメント間取引消去62百万円、当社とセグメントとの内部取引消去8百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失を認識していないため、また、のれん等の金額に重要な影響を及ぼす事象が生じていないため記載しておりません。